

議案第46号

令和7年度 岡垣町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度岡垣町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	13,600戸
(2)	年間総処理水量	3,000,000m ³
(3)	一日平均処理水量	8,220m ³
(4)	主要な建設改良事業 下水道事業費	241,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	873,518千円
第1項	営業収益	512,873千円
第2項	営業外収益	360,644千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	882,907千円
第1項	営業費用	805,057千円
第2項	営業外費用	76,849千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額273,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,028千円、当年度分損益勘定留保資金187,432千円、建設改良積立金37,576千円、減債積立金37,576千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	354,069千円
第1項 企業債	210,000千円
第2項 他会計補助金	1千円
第3項 国庫補助金	114,700千円
第4項 県費補助金	1千円
第5項 負担金	5,500千円
第6項 その他資本的収入	1千円
第7項 他会計負担金	23,866千円

支 出

第1款 資本的支出	627,681千円
第1項 建設改良費	241,500千円
第2項 企業債償還金	386,181千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	60,000千円	証書借入	4.5%以内(但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費 平準化債	150,000 千円	証書借入	4.5%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 33,565千円

（他会計からの繰入金）

第9条 岡垣町一般会計予算からこの会計へ繰入を受ける金額は、97,593千円とする。

令和7年 3月 3日提出

岡垣町長 門 司 晋

令和 7 年度 岡垣町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			873,518	
	1 営業収益		512,873	
		1 使用料	504,914	下水道使用料
		2 他会計負担金	7,747	一般会計負担金
		3 その他の営業収益	212	手数料
		2 営業外収益		360,644
	1 受取利息及び配当金		1	預金利息（科目保存）
	2 他会計補助金		1,000	一般会計補助金
	3 消費税還付金		1	消費税還付金（科目保存）
	4 長期前受金戻入		287,062	長期前受金戻入
	5 雑収益		101	占用料等
	6 他会計負担金		64,979	一般会計負担金
	7 補助金		7,500	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益			1
		3 その他特別利益	1	その他特別利益（科目保存）
収 益 的 収 入 合 計			873,518	

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 下水道事業費用			882,907	
	1 営業費用		805,057	
		1 管渠費	42,041	管渠、マンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	19,341	吉木中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	195,980	浄化センターの維持管理に要する経費
		4 総係費	56,972	事業全体の運営、管理に要する経費
		5 減価償却費	490,722	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産の除却費（科目保存）
	2 営業外費用		76,849	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,398	企業債支払利息
		3 消費税	14,000	支払消費税
		4 雑支出	451	予算還付等
	3 特別損失		1	
		3 その他特別損失	1	その他特別損失（科目保存）
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
収 益 の 支 出 合 計			882,907	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			354,069	
	1 企業債		210,000	
		1 企業債	210,000	企業債借入金
	2 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	一般会計補助金（科目保存）
	3 国庫補助金		114,700	
		1 国庫補助金	114,700	社会資本整備総合交付金、上下水道一体効率化基盤強化推進事業補助金
	4 県費補助金		1	
		1 県費補助金	1	県費補助金（科目保存）
	5 負担金		5,500	
		1 負担金	5,500	受益者負担金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他資本的収入（科目保存）
	7 他会計負担金		23,866	
		1 他会計負担金	23,866	一般会計負担金
資 本 的 収 入 合 計			354,069	

		支 出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			627,681	
	1 建設改良費		241,500	
		1 建設改良費	241,500	管渠工事費、浄化センター改築計画策定委託費等
	2 企業債償還金		386,181	
		1 企業債償還金	386,181	企業債元金償還金
資 本 的 支 出 合 計			627,681	

令和 7 年度 岡垣町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△16,229
減価償却費	490,722
賞与等引当金の増減額(△は減少)	425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49
長期前受金戻入額	△287,062
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	62,398
固定資産除却費	1
未収金の増減額(△は増加)	△508
未払金の増減額(△は減少)	△393
小計	251,508
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△62,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,111

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△231,154
国庫補助金等による収入	120,102
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,185

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△386,181
その他の企業債による収入	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,181

資金増加額	△74,255
資金期首残高	360,103
資金期末残高	285,848

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0		1,674	2,501	4,175	974	5,149	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 0		1,674	2,501	4,175	974	5,149	

※ 職員数は常勤職員（会計年度任用職員を除く）の合計数、（ ）は短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	管理職 特別 勤務手 当	時間外 勤務手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本 年 度	372		339	478	81	984	393	7,227	240	2,204
	前 年 度	438	336				1,180	273	5,229	420	1,941
	比 較	△ 66	△ 336	339	478	81	△ 196	120	1,998	△ 180	263

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		14,403	9,817	24,220	4,196	28,416	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0		1,674	2,501	4,175	974	5,149	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 0		1,674	2,501	4,175	974	5,149	

※ 職員数は常勤職員の合計数、() は短時間勤務職員の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	時間外 勤務手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費
	本 年 度	372		339	478	81	984	393	7,227	240	2,204
	前 年 度	438	336				1,180	273	5,229	420	1,941
	比 較	△ 66	△ 336	339	478	81	△ 196	120	1,998	△ 180	263

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									
前 年 度	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 給付費
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1, 674	給与改定に伴う増減分	372 給与表の改定によるもの	372
		昇給に伴う増加分	135 平均昇給率	0. 628%
		その他の増減分	1, 167 他会計異動等によるもの	1, 167
職員手当	2, 501	制度改正に伴う増減分	894 期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定によるもの 555 地域手当の支給によるもの	339
		その他の増減分	1, 607 昇給によるもの 63 他会計異動等によるもの	1, 544

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分	一般行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	334, 400
	平均給与月額(円)	391, 900
	平均年齢 (歳)	43. 3
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	298, 475
	平均給与月額(円)	344, 853
	平均年齢 (歳)	38. 0

※ 再任用短時間勤務職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	194, 500	185, 700	194, 500	185, 700
大学卒	220, 000		220, 000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 1	(0) 25.0			
	4 級	(0) 1	(0) 25.0			
	3 級	(0) 1	(0) 25.0			
	2 級	(0) 1	(0) 25.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 4	(0) 100.0			
令和6年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0) 50.0			
	3 級	(0) 1	(0) 25.0			
	2 級	(0) 1	(0) 25.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 4	(0) 100.0			

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員数を示す

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級
一 般 行 政 職	課長、参事、主幹	課長、課長補佐、 参事、主幹	係長、統括主査
単 純 労 務 職			
区 分	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	主査、主任	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師、 主事補、技師補
単 純 労 務 職			

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

※ 再任用職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 月 数		支給月数計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 250)	(1. 250)	(2. 500)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 250	2. 250	4. 500		
一般会計の制度	(1. 250)	(1. 250)	(2. 500)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員の支給率を示す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員数の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 6 年度 岡垣町下水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	458,550		
(2) 他会計負担金	7,816		
(3) その他の営業収益	426	466,792	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,189		
(2) ポンプ場費	15,527		
(3) 処理場費	189,624		
(4) 総係費	52,095		
(5) 減価償却費	493,822	786,257	
営業損失			319,465
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,000		
(2) 国庫補助金	6,490		
(3) 他会計負担金	90,441		
(4) 長期前受金戻入	288,863		
(5) 雑収益	8	386,802	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,214		
(2) 雑支出	1,410	68,624	318,178
経常損失			1,287
5 特別損失			
(1) その他の特別損失	678	678	△678
当年度純損失			1,965
前年度繰越利益剰余金			17,195
その他未処分利益剰余金変動額			22,400
当年度未処分利益剰余金			37,630

令和 6 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

612,467

ロ 建物

614,977

建物減価償却累計額

△311,934

303,043

ハ 構築物

19,549,074

構築物減価償却累計額

△6,880,116

12,668,958

ニ 機械及び装置

4,936,172

機械及び装置減価償却累計額

△2,703,409

2,232,763

ホ 車両及び運搬具

5,560

車両及び運搬具減価償却累計額

△4,466

1,094

ヘ 工具、器具及び備品

6,728

工具、器具及び備品減価償却累計額

△2,256

4,472

ト 建設仮勘定

17,808

有形固定資産合計

15,840,605

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

1,042

ロ 電話加入権

480

ハ ソフトウェア

4,961

無形固定資産合計

6,483

固定資産合計

15,847,088

2 流動資産

(1) 現金預金

360,103

(2) 未収金

49,209

貸倒引当金

△2,174

47,035

流動資産合計

407,138

資 産 合 計

16,254,226

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

4,216,616

(2) 引当金

イ 退職給付引当金		32,848	
固定負債合計			4,249,464
4 流動負債			
(1) 企業債		386,181	
(2) 未払金		20,393	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		2,359	
流動負債合計			408,933
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,095,470	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,316,608	
繰延収益合計			9,778,862
負債合計			14,437,259

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	350,746		
ロ 組入資本金	543,434		
自己資本金合計		894,180	
資本金合計			894,180
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	666		
ロ 負担金	67		
ハ 国庫補助金	277,477		
ニ 県費補助金	32,616		
ホ 他会計負担金	7,796		
ヘ 他会計補助金	156,467		
資本剰余金合計		475,089	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	214,885		
ロ 建設改良積立金	195,183		
ハ 当年度末処分利益剰余金	37,630		
利益剰余金合計		447,698	
剰余金合計			922,787
資本合計			1,816,967
負債資本合計			16,254,226

令和 7 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

612,467

ロ 建物

614,977

建物減価償却累計額

△321,491

293,486

ハ 構築物

19,705,894

構築物減価償却累計額

△7,257,833

12,448,061

ニ 機械及び装置

4,968,783

機械及び装置減価償却累計額

△2,803,852

2,164,931

ホ 車両及び運搬具

5,560

車両及び運搬具減価償却累計額

△4,944

616

ヘ 工具、器具及び備品

7,208

工具、器具及び備品減価償却累計額

△2,294

4,914

ト 建設仮勘定

59,051

有形固定資産合計

15,583,526

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

1,042

ロ 電話加入権

472

ハ ソフトウェア

2,480

無形固定資産合計

3,994

固定資産合計

15,587,520

2 流動資産

(1) 現金預金

285,848

(2) 未収金

49,717

貸倒引当金

△2,125

47,592

流動資産合計

333,440

資 産 合 計

15,920,960

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

4,042,404

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	35,052	
固定負債合計		4,077,456
4 流動負債		
(1) 企業債	384,212	
(2) 未払金	20,000	
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金	2,784	
流動負債合計		406,996
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	15,239,439	
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,603,670	
繰延収益合計		9,635,769
負債合計		14,120,221

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	350,746	
ロ 組入資本金	565,834	
自己資本金合計		916,580
資本金合計		916,580
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	666	
ロ 負担金	67	
ハ 国庫補助金	277,477	
ニ 県費補助金	32,616	
ホ 他会計負担金	7,796	
ヘ 他会計補助金	156,467	
資本剰余金合計		475,089
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	177,309	
ロ 建設改良積立金	157,607	
ハ 当年度末処分利益剰余金	74,154	
利益剰余金合計		409,070
剰余金合計		884,159
資本合計		1,800,739
負債資本合計		15,920,960

令和 7 年度 下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		873,518	899,520	△26,002			
1 営業収益		512,873	513,658	△785			
	1 使用料	504,914	505,416	△502			
					1 公共下水道使用料	504,914	公共下水道使用料 504,914
	2 他会計負担金	7,747	7,816	△69			
					1 他会計負担金	7,747	一般会計負担金 7,747
	3 その他の営業収益	212	426	△214			
					1 手数料	211	督促手数料 1 責任技術者登録手数料 70 指定工事店登録手数料 140
					2 雑収益	1	雑収益（科目保存） 1
2 営業外収益		360,644	385,861	△25,217			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 (科目保存) 1
	2 他会計補助金	1,000	1,000	0			
					1 他会計補助金	1,000	一般会計補助金 1,000
	3 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 (科目保存) 1
	4 長期前受金戻入	287,062	286,817	245			
					1 長期前受金戻入	287,062	受贈財産評価額 16,661
							受益者負担金 26,935
							国庫補助金 168,000
							県費補助金 22,630
							一般会計負担金 39,646

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							一般会計補助金 13,130
							その他 59
							固定資産除却に伴う戻入分 (科目保存) 1
	5 雑収益	101	101	0			
					2 その他雑収益	101	延滞金 (科目保存) 1
							その他雑収益 100
	6 他会計負担金	64,979	90,441	△25,462			
					1 他会計負担金	64,979	一般会計負担金 64,979
	7 補助金	7,500	7,500	0			
					1 国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金 7,500
3 特別利益		1	1	0			
	3 その他特別利益	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 その他特別利益	1	1 その他特別利益 (科目保存) 1
収 益 的 収 入 合 計		873,518	899,520	△26,002			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		882,907	904,250	△21,343			
1 営業費用		805,057	829,584	△24,527			
	1 管渠費	42,041	44,504	△2,463			
					1 備消耗品費	200	消耗品費 200
					2 光熱水費	340	マンホールポンプ 保守用水道料金 340
					3 通信運搬費	550	マンホールポンプ 自動通報装置通信費 550
					4 委託料	24,510	西部地区マンホールポンプ等維持管理委託料 マンホールポンプ等清掃委託料 マンホールポンプ等点検整備委託料 下水道台帳システムデータ更新委託料 内水浸水想定区域策定業務委託料
					5 賃借料	41	土地使用料 41

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					6 修繕費	10,000	修繕費 10,000
					9 動力費	6,400	マンホールポンプ 電気料金 6,400
	2 ポンプ場費	19,341	22,276	△2,935			
					1 備消耗品費	20	消耗品費 20
					2 光熱水費	60	水道料金 60
					3 通信運搬費	0	電話代
					4 委託料	1,065	自家用電気工作物保守点検委託料 草刈、剪定委託料 消防施設保守点検委託料 清掃委託料 通報装置監視委託料
					5 修繕費	10,000	修繕費 10,000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					8 動力費	8,100	電気料金 8,100
					9 保険料	36	建物損害保険料 36
					10 燃料費	60	自家発電機用燃料費 60
	3 処理場費	195,980	218,750	△22,770			
					5 備消耗品費	900	消耗品費 900
					6 燃料費	30	ショベルカー等燃料代 30
					7 光熱水費	180	水道料金 180
					8 通信運搬費	40	電話代 40
					9 委託料	132,880	浄化センター等運転管理委託料 水質検査及び汚泥成分検査委託料 自家用電気工作物保守点検委託料 清掃委託料

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							草刈、剪定委託料 汚泥処分委託料 汚泥処分運搬委託料 消防施設保守点検委託料 汚泥濃縮機械点検整備委託料 電気・機械設備緊急点検委託料 使用済脱硫剤抜取清掃委託料
					10 手数料	580	コミ収集手数料 80 ショベル-法定点検手数料 500
					11 修繕費	26,000	修繕費 26,000
					14 動力費	30,000	電気料金 30,000
					15 薬品費	5,000	医薬材料費 5,000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					17 保険料	370	建物損害保険料 370
	4 総係費	56,972	50,572	6,400			
					1 給料	16,077	職員給料 4 名分 16,077
					2 手当等	7,808	扶養手当 372
							時間外勤務手当 984
							通勤手当 393
							期末勤勉手当 4,921
							児童手当 240
							地域手当 339
							管理職員特別勤務手当 81
							管理職手当 478
					3 賞与等引当金繰入額	2,784	賞与等引当金繰入額 2,784

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					4 法定福利費	4,692	共済組合費 4,692
					5 旅費	69	普通旅費 19 研修旅費 50
					6 退職給付引当金繰入額	2,204	退職給付引当金繰入額 2,204
					7 備消耗品費	143	消耗品費 143
					8 印刷製本費	1	印刷製本費（科目保存） 1
					9 通信運搬費	1	郵送料（科目保存） 1
					11 委託料	17,527	使用料賦課徴収委託料
					12 手数料	115	公金取扱手数料 24 検査登録・代行手数料 70 定期点検手数料 21
					13 修繕費	50	修繕費 50

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					16 負担金	5,142	日本下水道協会負担金 107
							九州地方下水道協会負担金 18
							福岡県下水道協会負担金 51
							全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金 20
							生活扶助世帯水洗便所改造補助金 364
							融資斡旋利子補給補助金 50
							水洗便所改造補助金 240
							低地ポンプ設置補助金 400
							電子計算機使用負担金 3,892
					17 食糧費	5	食糧費 5
					18 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額（科目保存） 1
					19 保険料	141	自動車損害共済基金分担金 45

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							下水道賠償責任保険分担金 96
					20 研修費	85	研修会負担金 85
					21 公租公課費	6	無線局免許申請手数料 6
					24 燃料費	120	公用車燃料費 120
					25 報酬	1	会計年度任用職員報酬（科目保存） 1
	5 減価償却費	490,722	491,739	△1,017			
					1 有形固定資産減価償却費	488,233	建物 9,557
							構築物 377,718
							機械及び装置 100,443
							車両及び運搬具 478
							工具、器具及び備品 37
					2 無形固定資産減価償却費	2,489	電話加入権 8

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							ソフトウェア 2,481
	6 資産減耗費	1	1,743	△1,742			
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費（科目保存） 1
2 営業外費用		76,849	73,665	3,184			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,398	67,214	△4,816			
					1 企業債利息	62,398	企業債支払利息 62,398
	3 消費税	14,000	6,000	8,000			
					1 消費税	14,000	支払消費税 14,000
	4 雑支出	451	451	0			
					2 その他雑支出	451	予算還付 450
							不納欠損（科目保存） 1
3 特別損失		1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	3 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	その他特別損失（科目保存）1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費1,000
収 益 的 支 出 合 計		882,907	904,250	△21,343			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		354,069	261,301	92,768			
1 企業債		210,000	174,057	35,943			
	1 企業債	210,000	174,057	35,943			
					1 企業債	210,000	公共下水道事業債 60,000 資本費平準化債 150,000
2 他会計補助金		1	1	0			
	1 他会計補助金	1	1	0			
					1 他会計補助金	1	一般会計補助金（科目保存） 1
3 国庫補助金		114,700	57,811	56,889			
	1 国庫補助金	114,700	57,811	56,889			
					1 国庫補助金	114,700	社会資本整備総合交付金 94,700 上下水道一体効率化基盤強化 推進事業補助金 20,000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
4 県費補助金		1	1	0			
	1 県費補助金	1	1	0			
					1 県費補助金	1 県費補助金 (科目保存)	1
5 負担金		5,500	6,000	△500			
	1 負担金	5,500	6,000	△500			
					1 受益者負担金	5,500	受益者負担金 5,500
6 その他資本的収入		1	1	0			
	1 その他資本的収入	1	1	0			
					1 その他資本的収入	1 その他資本的収入 (科目保存)	1
7 他会計負担金		23,866	23,430	436			
	1 他会計負担金	23,866	23,430	436			
					1 他会計負担金	23,866	一般会計負担金 23,866

(単位:千円)

[illegible]

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		627,681	524,038	103,643			
1 建設改良費		241,500	137,122	104,378			
	1 建設改良費	241,500	137,122	104,378			
					10 委託料	99,500	管渠測量設計委託料 調査業務委託料 浄化センター改築計画策定委託料
					11 工事請負費	141,000	管渠工事費 付帯工事費 浄化センター・吉木中継ポンプ場等改築費
					12 補償費	500	家屋等損害補償費 500
					14 固定資産購入費	500	固定資産購入費 500
2 企業債償還金		386,181	386,916	△735			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
	1 企業債償還金	386,181	386,916	△735			
					1 企業債償還金	386,181	企業債元金償還金 386,181
資 本 の 支 出 合 計		627,681	524,038	103,643			

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法及び定率法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 5～15年

電話加入権 20年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当と同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 貸倒引当金の取り崩し

令和6年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金50,000円を取り崩した。

令和7年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金50,000円を取り崩した。

2 賞与等引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,988,000円を取り崩した。

令和7年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,359,000円を取り崩した。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度においては1,795,862,000円で、令和7年度においては1,286,037,000円である。